

愛知県知事 大村秀章様

新型コロナウイルスの新たな感染拡大への対応について緊急の申し入れ

2020年7月29日

日本共産党愛知県委員会

委員長 岩中正巳

愛知県における新型コロナウイルス感染急拡大は極めて憂慮すべき事態となっています。特に名古屋市の感染確認数は急速に増え続け、陽性率に至っては都市部では新宿区の32.2%に続く31%（27日現在）となっており、他の都市部の陽性率に比しても突出しています。

これまで愛知県はクラスター対策で一定の成果をあげました。しかし今起こっている事態は、これまでの感染拡大とは異なり、感染震源地（エピセンター）——感染者・とくに無症状の感染者が集まり、感染が持続的に集積する地域が形成され、そこから感染が広がっていると考えられます。

いま名古屋市の一部の地域が感染震源地となって全県に感染者を拡散する状況があります。この地域の感染を抑え込むことは県民全体の命と生活に関わる県の責務です。

感染震源地を明確にし、一斉に検査し、感染力をもつ人を隔離・保護する必要があります。再び緊急事態宣言を発出し、経済活動をストップする事態を避けるためにも、検査の発想を防疫対策ととらえ直し、県が名古屋市と全面的に協力し、危機的状況を打開するため、緊急に以下要請します。

○PCR検査の対象拡大

- ・検査に対する考え方を従来のクラスター対策からエピセンター（感染震源地）対策に切り替え、感染震源地を明確にし、その地域の住民、事業所の在勤者の全員に対してPCR検査を実施すること。
- ・医療機関、介護施設、福祉施設、保育園・幼稚園、学校など、集団感染によるリスクが高い施設に勤務する職員、出入りする業者への定期的なPCR等検査を行うこと。必要に応じて、施設利用者全体を対象にした検査を行うこと。
- ・感染のおそれがある地域や集団などにまで対象を広げた7月15日の厚生労働省の事務連絡を県内の市町村に徹底すること。

○PCR検査の体制強化

- ・名古屋市と協力して各行政区にPCR検査センターを緊急に設置し、検査数を引き上げること。
- ・病院や医療研究機関、民間検査機関の協力も得て、検査を実施する場所を抜本的に増やすこと。

○医療、保健の体制強化

- ・軽症者については愛知県が責任をもって施設に隔離・保護すること。
- ・やむを得ず自宅待機となる軽症者には食料品、日用品など生活に必要な物資をまとめた自宅療養用のパックを支給し、体調管理を行う体制を整えること。
- ・入院が必要な陽性者についてはすぐに入院できるように病床確保につとめること。

○県民への十分な補償

- ・感染抑止のための外出や移動、営業などの自粛の要請について十分な補償を行なうこと。
- ・関係従事者の激励のために定めた「新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金」の支給対象や細目を早急に医療現場に周知し、給付を急ぐこと。

○地域ごとの感染状況がどうなっているのかの情報を住民に開示すること。

以上